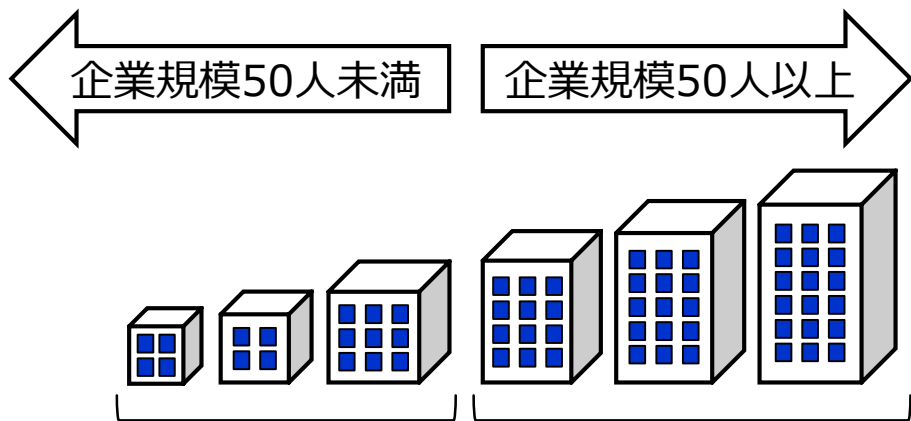


# 職種別民間給与実態調査の対象・内容

## <調査対象>



- ・ 企業規模50人以上の多くの民間企業においては、公務と同等の役職段階を有しており、公務と同種・同等の者同士による給与比較が可能。  
現行の調査対象となる事業所数であれば、精緻な調査が可能であり、調査の精確性を維持。



全国統一基準の下、常勤の従業員数が企業全体で50人以上、かつ、事業所単位で50人以上の事業所の中から、人事院にて無作為抽出された市内民間事業所を対象に調査

役職段階の例  
課長  
係員  
役職段階が少ない

役職段階の例  
部長  
課長  
課長代理  
係長  
係員  
公務と同等の役職段階がある

## <調査内容>

一般的に給与水準の主な決定要素とされる **役職段階** **学歴** **年齢** と給与を個人別に調査